



**ソフトバンクグループ株式会社**

2025年3月期 決算説明会

質疑応答

2025年5月13日

## 免責事項

本資料は、ソフトバンクグループ株式会社（以下「SBG」）及びその子会社（以下 SBG と併せて「当社」）並びに関連会社（以下当社と併せて「当社グループ」）に関する関連情報を提供するものであり、すべての法域において、いかなる証券の購入又は応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成又は形成するものではありません。

本資料には、当社グループの推定、予測、目標及び計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジション及び業績に関する記述など当社グループの将来の見通しに関する記述、見解又は意見が含まれています。将来の見通しに関する記述には、特段の限定を付すことなく、「目標とする」、「計画する」、「確信する」、「希望する」、「継続する」、「期待する」、「目的とする」、「意図する」、「だろう」、「かもしれない」、「であるべきである」、「したであろう」、「できた」、「予想する」、「推定する」、「企図する」若しくは類似する内容の用語若しくは言い回し又はその否定形などが含まれています。本資料に記載されている将来の見通しに関する記述は、当社グループが本資料の日付現在において入手可能な情報を踏まえた、当社グループの現在の前提及び見解に基づくものです。これら将来の見通しに関する記述は、当社グループのメンバー又はその経営陣による将来の業績を保証するものではなく、当社グループのビジネスモデルの成功、当社グループの資金調達力及びその資金調達条件の影響、SBG の重要な経営陣に関するリスク、当社グループの投資活動に関する又はこれに影響を与えるリスク、SB ファンド（下記で別途定義）並びにその投資、投資家及び投資先に関するリスク、ソフトバンク株式会社及びその事業の成功に関するリスク、アーム及びその事業の成功に関するリスク、法令・規制・制度などに関するリスク、知的財産権に関するリスク、並びに訴訟を含むこれらに限られない既知及び未知のリスク、不確実性その他要因を含み、これらの要因により、実際の当社グループの実績、業績、成果又は財務状態は、将来の見通しに関する記述において明示又は黙示されている将来の実績、業績、成果又は財務状態と著しく異なる可能性があります。当社グループの実績、業績、成果又は財務状態に影響を与える可能性のあるこれら及びその他の要因については、SBG のホームページの「事業等のリスク」

[https://group.softbank/ir/investors/management\\_policy/risk\\_factor](https://group.softbank/ir/investors/management_policy/risk_factor)）をご参照下さい。当社グループ及びその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績、業績、成果又は財務状態は、予想と著しく異なる可能性があります。本資料を閲覧する者は、将来の見通しに関する記述に過度に依拠してはなりません。当社は、本資料に記載される将来の見通しに関する記述その他当社が行う将来の見通しに関する記述を更新する義務を負いません。過去の業績は、将来の実績を示すものではなく、本資料に記載される当社グループの実績は、当社グループの将来の実績の予測若しくは予想の指標となるものではなく、又はこれを推定するものでもありません。

本資料に記載されている当社グループ以外の企業（SB ファンドの投資先を含みますが、これに限られません。）に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当社は、情報の正確性又は完全性について保証するものではありません。

## 商標について

本資料に記載されている企業、製品及びサービスの名称は、各企業の商標又は登録商標です。

## 重要なお知らせ—SBG の普通株式の取引、スポンサーなし ADR（米国預託証券）に関する免責事項

SBG の普通株式の売買を希望する場合には、当該普通株式が上場され、主に取引が行われている東京証券取引所において売買を行うことを推奨します。SBG の開示は、スポンサーなし ADR（以下「ADR」）の取引の促進を意図するものではなく、ADR の取引判断を行う際にこれに依拠すべきではありません。SBG は、SBG の普通株式に関するスポンサーなし ADR プログラムの設定又はそれに基づき発行される ADR の発行若しくは取引について、過去及び現在において、参加、支援、推奨その他同意を行ったことはありません。SBG は、ADR 保有者、銀行又は預託機関に対して、(i)SBG が 1934 年米国証券取引所法（以下「証券取引所法」）で定めるところの報告義務を負うこと、又は、(ii)SBG のホームページに、SBG が証券取引所法ルール 12g3-2(b)に従って証券取引所法に基づく SBG の普通株式の登録の免除を維持するために必要な全ての情報が継続的に掲載されることを表明するものではなく、また、当該者又は機関は、そのように信じてはなりません。適用ある法が許容する最大限の範囲において、SBG 及び当社グループは、SBG の普通株式を表象するスポンサーなし ADR に関連して、ADR 保有者、銀行、預託機関その他企業又は個人に対するいかなる義務又は責任を否認します。

上記の免責事項は、ソフトバンク株式会社や LINE ヤフー株式会社などの、スポンサーなし ADR プログラムの対象であるか又は将来対象となる可能性のある当社グループの証券と同様に適用されます。

本資料に記載されるファンド情報に関するお知らせ

本資料は、情報提供を目的として提供されるものであり、法律上、税務上、投資上、会計上その他の助言又は SB Global Advisers Limited（以下「SBGA」）、SB Investment Advisers (UK) Limited（以下「SBIA」）及びそれらの関係会社を含む SBG の子会社（以下併せて「SB ファンド運用会社」）により運用されるいずれかのファンド（文脈に応じて、パラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて「SB ファンド」）のリミテッド・パートナーシップ持分又は同等の有限責任持分の販売の申込み又は申込みの勧誘を行うものではなく、また、いかなる方法でもそのように依拠してはなりません。疑義を避けるために付言すると、SB ファンドは、他のファンド同様、SBIA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund L.P.（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、フィーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて以下「ビジョン・ファンド 1」）、SBGA とその関係会社によって運用されている SoftBank Vision Fund II-2 L.P.（文脈に応じ

て、あらゆるパラレル・ファンド、リーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて以下「ビジョン・ファンド2」）及びSBGAとその関係会社によって運用されているSBLA Latin America Fund LLC（文脈に応じて、あらゆるパラレル・ファンド、リーダー・ファンド、共同投資ピークル又はオルタナティブ投資ピークルと併せて以下「ラテンアメリカ・ファンド」）を含みます。

SB ファンド（ビジョン・ファンド1及びビジョン・ファンド2並びにラテンアメリカ・ファンドを含む）、SB ファンド運用会社、SB ファンド運用会社により運用される後続又は将来のファンド、SBG 又はそれぞれの関係会社のいずれも、本資料に記載されている情報の正確性又は完全性について、明示又は黙示であるにもかかわらずこれを表明又は保証するものではなく、また、本資料に記載されているパフォーマンスに関する情報はSB ファンドその他本資料に言及される企業の過去若しくは将来のパフォーマンス又はSB ファンド運用会社により運用される後続ファンド、将来組成されるファンドの将来のパフォーマンスについての確約又は表明として依拠してはなりません。

SB ファンドその他本資料に言及される企業のパフォーマンスに関する情報は、背景説明のみを目的として記載されるものであり、関連するSB ファンド、本資料に言及されるその他のファンド又はSB ファンド運用会社により将来運用されるファンドの将来のパフォーマンスを示すものとして考慮されるべきではありません。SB ファンドの特定の投資対象に関する情報への言及は、それに含まれる範囲において、関連するSB ファンド運用会社の投資プロセス及び運用方針を説明することのみを目的として述べられたものであり、特定の投資対象又は証券の推奨として解釈してはなりません。SB ファンドのパフォーマンスは各個別の投資においてそれぞれ異なる可能性があり、個別に言及した取引のパフォーマンスは、必ずしも全ての適用される従前の投資のパフォーマンスを示唆するものではありません。本資料において記載及び説明される特定の投資は、関連するSB ファンド運用会社が行う全ての投資を示すものではなく、本資料において記載及び検討される投資が利益を生んだ又は将来利益を生むと仮定すべきではありません。

本資料に記載されるSB ファンドのパフォーマンスは、ポートフォリオ投資の未実現の評価額に基づくものです。未実現の投資評価額は、関連するSB ファンド運用会社がそれぞれ特定の投資に関する状況に基づき合理的とみなす前提及び要因（例えば、評価日現在における類似の会社の平均株価収益率その他勘案事項等を含みます。）に基づくものです。しかしながら、未実現の投資評価額が本資料に記載されている金額又は本資料に記載されているリターンを算定するために用いられる金額で実現されるという保証はありません。また、かかる実現に関連する取引費用が未知であるため、当該取引費用は、かかる算定に含まれません。未実現額の見積りは、常に変化する多くの不確定要素の影響を受けます。関連するSB ファンドの未実現の投資に対する実際の実現リターンは、いくつかの要因がある中で特に、将来の運用実績、処分時の資産価格及び市況、関連する取引費用並びに売却の時期及び方法によって決まるものであり、これらの要因は全て、関連するSB ファンド運用会社の評価の根拠となった前提及び状況と異なる可能性があります。

過去のパフォーマンスは、必ずしも将来の実績を示すものではありません。SB ファンド又はSB ファンド運用会社により運用される将来のファンドのパフォーマンスは、本資料に示されるパフォーマンス情報よりも大幅に低くなる可能性があります。各SB ファンド又は関連するSB ファンド運用会社により運用されるいずれか将来のファンドが、本資料に示される実績と同等の実績を達成するという保証はありません。

本資料に記載される第三者のロゴ及びベンダー情報は、説明目的のためにのみ提供されるものです。かかるロゴの記載は、かかる企業又は事業との提携又はその承認を示唆するものではありません。SB ファンド運用会社、SB ファンドのポートフォリオ会社、SB ファンド運用会社により運用される将来のファンドの将来のポートフォリオ会社、又はSBG が、本資料に記載されるロゴを有する企業又は事業のいずれかと今後業務を行うという保証はありません。

SBGA 及びSBIA は、ビジョン・ファンド1、ビジョン・ファンド2及びラテンアメリカ・ファンドの運用に関して、相互にSBG からそれぞれ別個独立した業務プロセスを採っています。SBGA 又はSBIA によって運用されるSB ファンドは、それぞれSBGA 単独又はSBIA 単独で運用されています。

## 質疑応答

**質問者 1**：2点お願いします。1点目は Stargate についてです。進捗を説明いただきましたが、トランプ政権の関税政策によりデータセンターに必要な半導体に関税がかかるなど、当初より環境に変化が出てきていると思います。現状の準備に対しての影響をどう見ているかについて、可能な範囲でご説明ください。

2点目が OpenAI です。先日、営利化を断念しましたが、御社による OpenAI Global への追加出資に対する影響をどう見ているか、併せてご説明ください。

**後藤**：Stargate 発表後に後発事象的に起きたので、われわれもいろいろと対応しないといけない。ただ、毎日何かが変わっている状態ですから、今の段階ではあまり断定的には考えず、その時点での最善な方法を考えていく。ただ、私たちは今、それが理由で計画がそれほど大きくスタックするような状況にあるとは考えていない。もう少し様子を見ながら進めていきたいと思っています。

それよりもむしろ、プロジェクトそのものを一つ一つしっかりまとめ上げていく交渉のほうが、今はとても大事なのだらうと思っています。

次に OpenAI。先日、OpenAI から話が出ています。報道も含めて誤解が多いのは、営利化を断念したのではないのです。言ってみれば、非営利団体の下に事業推進できる子会社を作っていくことで、方向性としては合意しているのではないかと思います。ただ、具体的にはまだ何も起きておらず、方向性はこう、という話が出たところです。ですから、まだ何も起きていないということが大事なところです。今申し上げたように、われわれは今、方向感としては悪い方向に行っているとは全然思いません。

もともと描いていた話のとおりで、われわれが投資しているのは事業ビークルですから、ここが成長していけば、私たちとしては投資価値が十分にあるということではないかと思います。

**質問者 2**：OpenAI への出資額はどうなるのでしょうか。御社の出資額は 300 億米ドルということでしたが、半額になるのか、どう推移するのか。また、今回の報道に関して、OpenAI から御社へは、事前にどのように説明していたのかについてお願いします。

**後藤**：OpenAI への出資額については、アンダーライトとしてソフトバンクグループは 400 億米ドルを引き受けますが、そのうち 100 億米ドルは外部投資家へシンジケーションしますので、300 億米ドルの投資が基本線です。

では可能性の議論で、外部投資家が全然集まらなかった時はどうするのか。SBG の出資額が総額 400 億米ドルまでいく可能性はありましたが、ただ、実際に今、もうすでに外部投資家からの出資が 20 億米ドルくらいは集まっていますから、400 億米ドルということはないわけです。

あとは、われわれが投資しているビークルの組織再編が年内に発効しなかった場合、コミットメント額が 400 億米ドルから 200 億米ドルへ下がります。その場合、われわれの投資額は最大 200 億

米ドルまで減少することになります。こうしたレンジの中で、われわれは、最大額の投資を想定しながら財務的な準備をしていくということになると思います。

**質問者 2：**では、半額になる条項が含まれているが、現時点でそれに該当するようなことは起きてはいないということでしょうか？

**後藤：**現時点では起きていない。まだ組織再編が行われていないですから、それが起きるかどうかです。年内に起きれば、投資総額は 400 億米ドルです。年内に起きない可能性もあります。そこは僕らもまだわかりませんが、その場合には投資額は 200 億米ドルになります。

**質問者 2：**OpenAI についてもう 1 点ですが、御社の出資額が最大 200 億米ドル、3 兆円くらいになるわけですが、そうなると、従来のソフトバンク・ビジョン・ファンド（以下「SVF」）のように筆頭株主になっていく戦略なのか、それとも例えばアームや Ampere に対して過半を出資したように、SBG の直接子会社にするのか。どのような狙いがあるのか教えてください。

**後藤：**子会社という話がありましたが、まず、仮に 300 億米ドルを投資したとしても、われわれはマイノリティーだと思います。ですから、われわれが OpenAI を子会社化するという話ではありません。

どこから投資するかについては、実はいろいろな検討テーマがある。4 月の最初の投資は SVF2 から行いました。OpenAI へは、昨年も、今年に入ってから何度か投資している。マイノリティー投資ですから、当然 SVF2 からやってきたわけです。

ただ、あまりに金額が大きいので、残りの 200 億米ドルまたはそれに近い金額をどうするかというのは、問題がないように最適な投資のやり方をわれわれのグループの中でも専門家を含めて考えていきたいと思いますので、もう少しお待ちいただきたいと思います。

**質問者 3：**SBG が最近、アメリカで暗号資産関連の投資が行われているという報道がありました。FTX への投資のロス以降、暗号資産には特に注目されていなかったと思いますが、この背景をお伺いしたいです。

**後藤：**先日、TwentyOne という会社の設立に投資しました。個人的な話をすると、私は暗号資産はいまだに大嫌いなのですが、個人的な好き嫌いでやっているのは駄目だと。

暗号資産自体が運用資産として一定の規模まで成長してきている中で、同社は暗号資産をさまざまな投資家に対し、投資運用機関として価値を提供できるような会社です。われわれが暗号資産そのものを売買するわけでは決してないのですが、暗号資産そのものの多岐にわたる運用を行っていき、単独の暗号資産への投資ではなくて、Tether のグループ会社が考えているアロケーション投資みたいなものにアクセスできる機能を持っている、投資運用会社的な会社なのです。この会社が将来、どのように成長していくのかと思って、暗号資産マーケットについて、私たちも少し勉強していかなければいけないと思ひまして、今回投資を決めたわけです。そこについては、従来の考え方より少し踏み込んでいますが、私たちが余資運用で暗号資産の売買を行うということは、今のところはまったく考えていません。

**質問者 3\***：2点目は OpenAI です。SVF が OpenAI にかなり大きな金額を投資することになると理解していますが、ほかの会社に投資をする余裕があるのかどうか。新たな年度における、SVF 全体の投資戦略についてお話いただければと思います。

**後藤**：SVF2 のコミットメント額については上限を設けていないので、必要な投資がある場合には増額していけばいいというシステムです。4月の OpenAI の投資は確かに大きな金額でした。ただ、これを投資したから、ほかの投資を一切しないということではまったくありません。今後また、SVF のファンドマネジャーたちが素晴らしい投資先を発掘してきたときにはもちろん、SVF2 のコミットメント額を増額して、投資を実行していきたいと思います。

**質問者 4**：OpenAI の投資額が 400 億米ドルから 200 億米ドルに半減した場合、OpenAI を軸にしたプロジェクトの設計が、どう変わるとイメージをしたらいいか。もう少し具体的なイメージで教えていただけますか。

**後藤**：私たちが投資を取り決めていく中で、確かに金額は 400 億米ドルから 200 億米ドルになるかもしれません。200 億米ドルといっても 3 兆円ぐらいですから、なかなかの金額です。私たちは、OpenAI との関係が変わることはまったく想定していない。私たちは今すでに、OpenAI と大きなビジネスアライアンスをいくつも走らせる関係です。おそらく今、他のどんな企業よりも近い関係で、彼らとの連携した AI へのサービスを展開していますから、この関係は変わらないと思います。

Stargate も、クリスタル・インテリジェンスも相当大がかりな連携になっていると思っていますので、それは投資金額の多寡にはよらないのではないかと、私たちは考えています。

**質問者 4**：これまでのソフトバンクグループの歴史を拝見すると、あらためて、情報革命に国境がない時代のアドバンテージを最大限取り入れて来たと感じたのですが、今、世界の新しい動きで、いつ情報に国境ができるかしのれない、考え方、捉えられ方が変わるかもしれないということを感じる日々ですが、それがビジネスにネガティブなシナリオを描かざるを得ないのか、どのようにお考えでしょうか。

**後藤**：地政学的なリスクから来ているご質問と受けてよろしいですか。そうなのです。地政学的なリスクは、経済市場、それからサービスに、非常に大きな影響を与えます。例えばひょっとすると、米中問題が今後も激しい対立を続けていく結果として、投資活動やそれぞれの情報ネットワークといったものが二元化して、互換性がなくなっていく可能性は相当程度あるかもしれません。でも、そうなったらそうなったで、われわれはその中で生活、ビジネスをし続けていくしかないと思います。

われわれは西側に属するわけでしょうから、そのときは西側に属したネットワークの中での展開を常に考えていく。でも、そんな寂しいことでもいいのかなとは思いますが。私たちは多くの中国の創業者の方々とも、今後も、これまでもリレーションを持ってきて、今の成長があります。われわれが見ていても、今でも素晴らしい創業者、アントレプレナーはいっぱいいる。われわれはやはり、本音で言えば、そうした方々と一緒にやっていきたいと思っています。

ただ、今われわれがすべきこと、優先しなければならないことという悩みもあるわけです。簡単な答えにはなりません、そうしたリスクと向き合いながら、われわれの企業価値の最大化を目指していくしかないと思います。

**質問者 5：** 今期の業績を見通したとき、あとは Stargate Project を見通したとき、一番のリスクとして考えられていることはどの部分にあるのか。最初の関税の質問に関しては、あまり Stargate Project はスタックしないのではないかと話されていたのですが、今の状況で何を一番のリスク要因と捉えているかを教えてください。

**後藤：** グループでいうと、例えば関税というテーマではあまり影響を受ける会社は少ないですが、アームはこの関税の問題に取り組む会社かなと思いますので、後ほど少し説明いただきたいと思います。

1 年間の業績を見通す際、やはりわれわれは投資会社としてのパフォーマンスを出していくときに、この環境変化の中でわれわれの大型ポートフォリオ企業の価値の伸びがどうなっていくかは一つのリスクです。アームはわれわれの中で最も大きなアセットですから、例えばアームの資産価値がいろいろな形でダメージを受けるケースというのは、大きなリスクになるだろうと思います。

それから、大型の投資をした会社のパフォーマンスが急速に下がったりすると、これも大きなリスクになります。例えば、OpenAI などが投資直後から何かの理由で価値が減ってしまうようなことは、やはり投資会社としてのリスクだろうと思います。

ジェイソン（・チャイルド）さん、関税の影響についてコメントいただけますか。

**チャイルド\*：** 関税については、後藤さんがおっしゃったとおり、今、非常に流動的な状況です。ただ、現時点でアームが提供しているチップのデザイン、設計には関税は適用されておらず、影響はありません。今は最終的な製品にのみ影響があるということですが、実際のチップに関税が課されるといった議論もあり、それが影響を及ぼす可能性もある。もちろん、われわれは現在、チップのデザインを提供しているだけで、完成品のチップを販売しているわけではない。関税の状況が今後どのように展開するかはまだ見通せない部分があります。

Stargate との関連で言えば、SBG やアーム、その他さまざまな投資先に加え、米国政府も連携するプロジェクトですので、どんな関税政策が決定されたとしても、全体のプロジェクトに悪影響を及ぼすことはないとは思いますが、引き続き様子を見る必要があると思います。

**後藤：** SVF の関税の影響などについて、ナブニート（・ゴビル）さんにもコメントいただいてもいいですか。

**ゴビル\*：** 関税については、三つの要素があると思います。水準、期間、それから関税の種類です。水準と期間はわかりやすいですが、重要なのは三番目の種類です。大半の課税は物理的な物に対してかかるものだからです。SVF はこれまで 8 年間で 500 以上の会社に投資をしてきましたが、そのほとんどは ByteDance、Coupang、DiDi、PayPay、Revolut、Klarna といったハイバリューなアセットに対する投資です。これらは AI の性質から、IP に強みを持ち、物理的資産をあま

り保有しない企業です。これらを考えると、われわれの投資先に対する関税の影響は非常に限定的ではないかと思っています。

**質問者 6**：1 問目は OpenAI についてです。OpenAI との出資の契約は期限までに条件に適用するかどうかを見ていくという感じに聞こえたのですが、御社から OpenAI への働きかけや、OpenAI から御社への方向性の説明はないのでしょうか。

**後藤**：もちろん彼らからは Re-organization がしっかり成功する前提での話を受けているわけです。ただ、いろいろな関係者がいる中で、われわれが考えているほどスムーズにいかない可能性もあります。あと、われわれに何かできるかという、何もできないのです。ですから、ぜひ彼らに頑張ってもらうしかないということで、突き放しているわけではなく、頑張れと思っているところです。

**質問者 6**：直近 5 月にあった OpenAI の発表以降も密に連携を取っているという理解でよろしいですか。

**後藤**：もちろんです。

**質問者 6**：2 問目は半導体エンジニアについてです。Ampere とアームと Graphcore で 8,400 人の半導体エンジニアを結集されたということですが、これまでの行動を拝見すると、今後は AI 半導体にいわゆる CPU だけでなく、プロセッサのような AI 半導体に手を伸ばしていきたいと理解をしているのですが、現状の 8,400 人の半導体エンジニアで、このパーツはそろったと理解をしているのでしょうか。

それとも、大部分はアームの半導体エンジニアですので、CPU だけではなくて、例えばプロセッサ、GPU などのエンジニアをもう少し増やしていきたいという計画があるかについて教えてください。

**後藤**：ジェysonさん、お願いします。

**チャイルド\***：確かに能力面で言えば、ソフトバンクグループの中ではアームが CPU、GPU、MPU などのデザイン面で、能力を発揮しているのは明らかです。Ampere は非常に素晴らしいパートナーであり、実際、アームが投資してきた企業です。Ampere はユニークな企業で、Intel 出身のエンジニアでチームが構成されています。x86 上で世界最高水準のサーバーおよびサーバーチップをテープアウトしてきた経験が豊富にあります。少なくとも 5 種類の異なるチップをテープアウトしています。これは間違いなく、アームと Ampere のパートナーシップによる成果であり、今回の買収は素晴らしいシナジーにつながると思います。Graphcore については、GPU あるいは NPU アクセラレーター製品を開発してきた実績を持つ企業です。長年にわたり、数々の製品のテープアウトを行い、成功してきた経験があります。これらは、過去にアームが手がけたことのない分野です。アーム、Ampere、Graphcore のパートナーシップは高いシナジーを生む、あるいは補完関係にあると言えると思います。

Stargate への対応という点では、CPU はもちろん、それ以外にも対応できるかもしれません。現時点ではいかなる製品も発表されていませんが、さまざまな能力を結集できていると思います。

**質問者 6：**念のため確認ですが、現在の半導体エンジニアの数で、将来の AI 半導体、GPU に近いところの能力は十分に持っているという理解でよろしいですか。

**チャイルド\*：**チップを完全にテープアウトして開発を完了するには、大規模なデザイン能力が必要です。3 社で、能力の大部分は有していると思っています。より複雑なチップだと、ほかの ASIC (Application Specific Integrated Circuit、アプリケーションに特化した集積回路) のプロバイダーと連携する必要があります。アーム、Graphcore、Ampere のグループ内のテクノロジーと、それぞれが協力しているパートナーとの連携によって、能力は確保されていると思います。

**質問者 7：**2 問あります。一つはロボ HD です。SBG 中心でロボットをやろうという組織編成をした狙いを解説いただけますか。

**後藤：**このロボ HD のチャレンジは、われわれとっても非常に重要なチャレンジだと思っています。われわれも実は 10 年ぐらいロボティクスに取り組んできた経緯もあるし、ロボットの分野には多くの投資先も抱えています。今後、AI の発達とともに、ロボティクスもおそらく同じスピードで進化していきたく思います。

おそらく世の中のサービス、ライフスタイル、ワークスタイルも一番大きく変える、人々が目に見てわかる部分として、ロボティクスは大きいと思います。まだ私からも言えない部分も多いですが、この分野ではわれわれもいろいろなことを準備していきたいと思っていますので、ぜひ楽しみにしていただきたいと思います。孫 (孫 正義 代表取締役 会長兼社長執行役員) 以下、われわれもこの分野については直接取り組んでいくつもりでやっていきたいと思っています。

**質問者 7：**二つ目ですが、OpenAI に出資する意味です。AI のエコシステムを作るために、SBG が長期保有するのだと思っていたら、今回、SBG がいったんお金を借りて、それをまた SVF に貸し付ける。また、17%分は孫さんの個人保証をつけるといったスキームになっていてちょっと驚いた。SBG 本体がやったほうが良いようにも思うのですが、SVF をてこ入れするということなのでしょうか。

**後藤：**この件についてはわれわれも議論に時間を費やした部分でして、最終的には SVF2 からの投資としました。やはり昨年から SVF2 で OpenAI に投資をしてきたロジックを、今回も継続して適用したいと思ったからです。マイノリティー投資という点や、多くの投資家もラウンドに参加している中で、今後のマネタイズにはさまざまなロードマップもあるというところから、SVF2 の投資にしました。ただ、融資の件であったり、孫の件であったり、今の SVF2 の枠組みをできるだけ維持しつつも、巨額投資になるので、今回は投資回収を優先して、優先株ではなくローンでこの投資を実現したということです。先ほど申し上げたとおり、われわれには残りの大きな投資を今後どうするのだというテーマがあります。ここについてもしっかり議論して、意思決定をしていきたいと考えています。

**質問者 7**：孫さんの個人保証に頼るのもちょっと無理があるような気がするのですが、いかがでしょうか。

**後藤**：これは頼るというより、今の SVF2 のストラクチャーをそのまま守った形で投資をしたかったのです。そういう観点で今回の取り組みを考えていました。

[注] \* 英語での発言内容を翻訳したものです。内容および解釈については英語原文が優先されます。